

文化庁等政府関係機関の京都移転を求める意見書

東京一極集中が進み、地域間格差が拡大する中、地方創生を積極的に推進することは我が国の将来にとって最重要課題であり、中でも、政府関係機関の地方移転は、東京一極集中を是正するために、国として積極的に推進すべきである。

とりわけ、京都は、千年以上の長きにわたり文化を守り育ててきた歴史と知恵があり、全国各地の文化の振興に貢献しうる素地がある。国宝や重要文化財など歴史的価値のある文化財の多くが関西・京都に集積しており、加えて伝統芸能から現代芸術、映画・映像等コンテンツ分野まで多様な文化も集積しているなど、日本の文化行政を展開する十分な力がある。

こうした蓄積をもとに、京都では源氏物語千年紀事業や「古典の日」の制定、琳派400年記念事業など国家的な文化事業を先導・けん引してきたところであり、一般の文化庁等の移転提案に当たっても、京都府・京都市・京都経済界・文化芸術関係者等が一体となって取り組んでいる。

これらのことから、文化庁等を京都に移転することにより、「政治・経済」と「文化」の双眼構造を構築し、その両面から日本を創生していくべきである。

また、多様な分野の最先端研究機関の集積や、産学公連携の実績によるオープンイノベーションの基盤がある関西文化学術研究都市に国の関連研究機関を移転することは、我が国の研究開発や産業・科学技術の一層の発展に貢献しうるものである。

ついては、国におかれては、文化庁等政府関係機関の京都移転を実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月 18 日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 崎 正 昭 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
総務大臣	高 市 早 苗 殿
文部科学大臣	馳 浩 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
地方創生担当大臣	石 破 茂 殿

京都府議会議長 植 田 喜 裕

文化庁の京都移転をはじめとする政府関係機関の地方移転の実現による地方創生の一層の推進を求める意見書

戦後の日本では、政治・経済の中心である東京に、人口や本社機能などが一極集中してきたが、社会全体が成熟化する中、我が国は、地方における人口急減・超高齢化という大きな課題に直面している。

これを受けて国では、地方がそれぞれの特徴をいかして魅力ある社会を築き、それを国の発展につなげていく「地方創生」を推進している。

この取組の目玉として、平成27年3月に、政府関係機関の地方移転に取り組むことを掲げ、「文化首都」を目指す京都の文化庁移転の提案を含め、地方からは、42の道府県が合計69機関の提案を出しており、国の有識者会議などにおいて議論されている。

政府関係機関の地方移転には、地方創生の取組の起爆剤として大いに期待が寄せられているが、一部報道等からは移転するメリットよりも東京圏を離れるデメリットが強調されるなどの消極的な姿勢が、多くの提案自治体から疑問視されている。

現状の東京圏への集積を前提とした議論の中では、一定のデメリットはあったとしても、政府関係機関の地方移転の目的である東京一極集中の是正、地方創生の観点を踏まえれば、日本の将来のために是非とも実現すべき施策である。

よって国におかれては、地方創生の意義を踏まえ、文化庁の京都移転をはじめ、政府関係機関の地方移転の実現による地方創生を一層強力に推進するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月11日

京都市会議長 津田 大三

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、文部科学大臣、
地方創生担当大臣、文化庁長官 様

中央省庁の関西への移転に関する要請

関西広域連合では「関西は一つである」との理念のもと、国土の双眼構造を構築し、関西から日本を創生するため、関西の特性を活かした政府機関移転の提案の実現を強く要望した。

このたび「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」が取りまとめられたが、中央省庁については、方向性が示されず、今年度末までに成案を得ることを目指すとされたところである。

関西は、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、企業本社等の民間中枢機関や優れた大学・研究機関、歴史・文化・観光等の地域資源の集積が図られており、それらを活かして首都圏と関西が並び立つ国土の双眼構造を構築することにより、東京一極集中の是正を強力に推進することが必要である。

各府省からは、現在の国会・企業等の東京への集積を前提とした慎重意見があるところだが、東京一極集中の是正と地方創生のためには、中央省庁の関西への移転が必要不可欠であり、改めて以下のとおり強く要請する。

関西の特性を活かした中央省庁の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができるよう、

- **京都府へ文化庁**
- **大阪府へ中小企業庁、
特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点の設置）**
- **兵庫県へ観光庁**
- **和歌山県へ総務省統計局**
- **徳島県へ消費者庁**

を移転すること。

平成27年12月24日

関西広域連合

連合長	井戸 敏三	(兵庫県知事)
副連合長	仁坂 吉伸	(和歌山県知事)
委員	三日月大造	(滋賀県知事)
委員	山田 啓二	(京都府知事)
委員	松井 一郎	(大阪府知事)
委員	荒井 正吾	(奈良県知事)
委員	平井 伸治	(鳥取県知事)
委員	飯泉 嘉門	(徳島県知事)
委員	門川 大作	(京都市長)
委員	吉村 洋文	(大阪市長)
委員	竹山 修身	(堺市長)
委員	久元 喜造	(神戸市長)

政府機関の京都府、大阪府、兵庫県への移転実現に関する要請

私たち京都、関西、神戸の京阪神3経済同友会は、

京都府への文化庁
大阪府への中小企業庁
特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点）
兵庫県への観光庁

の移転を強く要請します。

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、京都府は文化庁を、大阪府は中小企業庁および特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点）を、兵庫県は観光庁を、それぞれ誘致する提案を政府に提出しています。

私たち京阪神3経済同友会はこの提案を支持し、政府が採択することを求めます。

政府がみずから政府機関の移転を打ち出し、広く地方自治体に誘致提案をするように求めたことに敬意を表します。東京一極集中と地方の疲弊は政治的にも限界がきています。日本再生を目指すアベノミクスにとっても、地方の再生・成長は絶対不可欠といえます。

政府機関の地方移転は、地方における安定した雇用の創出、地方への新しいひとの流れをつくる有力な手段といえます。

関西は首都圏に次ぐ人口、経済規模、産業基盤、文化遺産、各種インフラを有するとともに、大学や研究機関が充実し、知の集積が図られています。さらに、国内外からのインバウンド増加による交流人口の拡大を、安定した雇用創出につなげていくポテンシャルも有していることから、上記政府機関の関西への移転の効果は大きいと考えます。

東京一極集中を是正し、西に大きな極を作ることは、関西の成長・日本全体の成長のみならず危機管理の観点からも極めて重要です。

政府のご決断を強く要請します。

平成 27 年 12 月 10 日

一般社団法人京都経済同友会	代表幹事	増田	寿幸
	代表幹事	鈴木	順也
一般社団法人関西経済同友会	代表幹事	村尾	和俊
	代表幹事	蔭山	秀一
一般社団法人神戸経済同友会	代表幹事	成松	郁廣
	代表幹事	高士	薫

明日の京都

文化遺産プラットフォーム

～明日の京都 文化遺産プラットフォームからの提言～

明治以来、我が国は首都を東京に移し、きわめて合理的な国土政策の下、急速な近代化を成し遂げ、世界有数の経済大国に成長した。それは、国民が国家のために尽くそうとした、たゆまぬ努力の成果であり多大な協力の結実でもある。しかし、その一方で東京一極集中と地方の疲弊が問題になっている。

それによって生起する新たな課題を克服し、未来にわたって豊かな生活を実現していくためには、日本固有の文化への再評価とアプローチが必要である。日本固有の文化とは、日本の豊かな自然と四季に裏付けられた「自然との共生」の思想と、列島各地の生き生きとした「生活文化」と伝統に基づいたものである。

文化は多様性こそ本質であり、その中で洗練され、淘汰され、継承されるものである。民族の違いや宗教の違い、風俗風習、文化の違いを相互に理解し、紛争のない国際社会とするためには、憲法に謳われる「国際社会において名誉ある地位を占める」よう、日本文化が人類に貢献する固有かつ多様性のある文化であることを明らかにし、理解と尊敬・信頼を得る必要がある。

健全な日本文化の育成と国際発信の使命を帯びる文化庁は、歴史性と多様性を日常的に感じることができ、かつ海外からも日本文化の代表的都市であると評価される地にあることが望ましい。経済的合理性が優先される大都市では、文化政策においても画一性に向かってしまう。それは多様性を旨とする文化にとって自滅への道と言えよう。

京都は千百年もの間、日本各地の固有の文化と連携・融合し、日本文化の多様な展開を支えてきた経験と実績を持つ。国宝・重要文化財や伝統芸能・伝統工芸・伝統産業などが集積し、それらを基とした新しい文化・イノベーションの創出の地である。

地方創生に文化力が不可欠であることは言うまでもない。成熟した国家を実現するために、国民の創造性が必要であることもまた論をまたない。その創造的活力が首都東京だけでなく、地方から湧き上がってくることに地方創生の成否がかかっていることも容易に理解できる。京都の誇る文化遺産を明日の日本に活かすことを目指す「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」は、文化庁と共に京都が地方創生に貢献することに期待し、その京都移転を提言する。

平成28年1月22日

明日の京都 文化遺産プラットフォーム

会長 松浦晃一郎